

# かごしま市議会だより

2012 No.316

平成24年 2月 1日  
 編集・発行 / 鹿児島市議会  
 ☎099-224-1111(市役所代表)  
 ☎099-216-1454(政務調査課直通)  
 <鹿児島市議会ホームページアドレス>  
<http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>

## 第4回定例会

# 第五次総合計画基本構想議案を可決

— 新しい都市像は「人・まち・みどり みんなで創る 豊かさ 実感都市・かごしま」 —

## 3年連続となる職員の給与の引下げ議案を可決



## 新たな空の救急医療体制が整う

～ ドクターヘリ運航開始 ～

### 〔第4回定例会〕

平成23年第4回定例会は、11月22日から12月16日までの25日間にわたって開かれました。

この定例会では、高齢者福祉センターなど公の施設21施設の指定管理者を指定する件をはじめ、「職員の給与に関する条例一部改正の件」や児童福祉施設整備費等補助金などを含む「平成23年度鹿児島市一般会計補正予算（第4号）」など議案25件を議決しました。また、第3回定例会から継続審査の取り扱いとなっていた「第五次鹿児島市総合計画基本構想を定める件」を可決したほか、22年度一般会計、特別会計および企業特別会計の決算関係議案18件をいずれも議決しました。

### ～ 目次 ～

#### 特集

第五次総合計画基本構想議案の審議内容

5面

#### 新連載

市議会 あんな話 こんな話 ～第1話～

4面

第4回定例会の概要、議決された主な議案の要旨

1面

個人質疑から

2～4面

決算審査から

4面

委員会から

4面

市議会の仕組みと役割

5面

議案等に対する各党派等の表決態度

6面

### 議決された主な議案の要旨

▼第五次鹿児島市総合計画基本構想を定める件

・総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、第五次鹿児島市総合計画基本構想を定めるについて、鹿児島市総合計画策定条例の規定に基づき、議会の議決を求めるもの

▼職員の給与に関する条例一部改正の件

・一般職の国家公務員の給与に関する人事院勧告の内容に準じて、給料月額を改定するとともに、平成23年12月に支給される期末手当に関する特例を設けるもの

▼公の施設の指定管理者の指定に関する件

・スパランド裸・楽・良など21施設の指定管理者を指定するについて、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの

《指定管理者を指定する21施設》

スパランド裸・楽・良、高齢者福祉センター（与次郎、東桜島、谷山、桜島、郡山、吉野）、喜入老人憩の家、すこやかランド石坂の里、吉田福祉センター、市営自転車等駐車場（中央駅東口、中央駅西口、東千石、山之口、中町）、鴨池公園野球場・広場・テニスコート、鴨池公園多目的屋内運動場、郡山総合運動場、郡山早馬球技場、郡山花尾運動場、東開庭球場

▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件

・本城住宅10戸がしゅん工するので、これを市営住宅として設置するもの

▼平成23年度鹿児島市一般会計補正予算（第4号）

◎主な内容

- ・児童福祉施設整備費等補助金
- ・介護老人福祉施設等整備費補助金
- ・特定不妊治療費助成事業費
- ・個人住宅雨水貯留施設等設置助成事業費
- ▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
- ・真方義之氏 ・山科千恵子氏 ・松田潤子氏
- ・田中絹代氏



コミュニティサイクル社会実験「eco(エコ)チャリ」

問 コミュニティサイクル社会実験「ecoチャリ」の利用実績とその分析、今後に生かすための課題と方向づけは。また、新潟市のレンタサイクル制度は放置自転車を修理・再生して利用しているが、本市における放置自転車の活用策としての考えは。

答 同社会実験は、平成23年10月5日から11月13日までの40日間実施し、利用状況は、登録者数が1205人、利用回数が3091回で、1日平均の利用回数は77.3回、1台当たりの1日平均利用回数は、1.1回となっている。課題については、今後分析を行っていくが、他都市の先行事例では、利用目的に応じたサイクルポートの配置場所、運営方法やコストなどがあるようである。

コミュニティサイクルの実施については、今回の利用状況やアンケート調査の分析、検証等を行った上で、検討していきたい。また、放置自転車の活用策については、コミュニティサイクルへの活用も含め関係部局と連携を図りながら検討していきたい。



コミュニティサイクル社会実験「ecoチャリ」

3・11東日本大震災被災地への職員の派遣状況

問 東日本大震災被災地への職員派遣の人数の考え方、年代と性別ごとの人数は。また、派遣の貴重な体験を共有する取り組みは。

答 職員の派遣に当たっては、本人からの申し出や所属長からの推薦に基づき、被災自治体から要請のあった業務について、十分な知識と経験を有し、現地において的確な対応ができる職員を選し、本人の承諾を得て派遣している。

派遣職員の年代、性別ごとの人数は、20代が男性14人、女性6人、30代が男性21人、女性6人、40代が男性27人、女性12人、50代が男性9人、女性6人、合計は男性71人、女性30人の101人である。

派遣から帰任した職員は、被災地の現状や業務体験はもとより、被災者等の思いや職員本人の感想等を、市長へ報告するとともに、職場での報告会等で、上司や同僚に伝えている。また、今後の本市の防災行政に生かせるよう、防災担当課へも情報を提供している。今後も職員研修など、あらゆる機会を捉え、広く職員に周知し、貴重な経験の共有を図っていききたいと考えている。

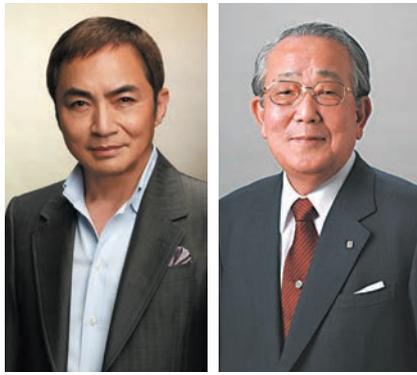
本市ふるさと大使に求める効果と課題

問 本市ふるさと大使の創設の目的およびこれまでの委嘱者と委嘱の理由は。また同大使に求める効果と現段階での課題は。

答 同大使は、本市の魅力を広く全国に紹介、宣伝するとともに、本市のより一層のイメージアップを図るため、本年度設置したものであり、これまでの委嘱者は京セラ株式会社名誉会長の稲盛和夫氏と歌手で俳優の西郷輝彦氏である。二人とも本市出身で長年にわたり

各分野において活躍され、また「鹿児島市愛の福祉基金」に対して寄付を賜るなど、各面から本市へ貢献されており、同大使の趣旨にふさわしい方であると考えている。

また効果としては大使自身の日ごろの活動における本市の情報発信や、委嘱時のマスコミ報道などで本市のアピールが図られるものと考えており、今後とも本市の旬の情報を届けながら、できるだけ多くの機会に鹿児島をアピールしてもらいたいと考えている。



西郷輝彦氏

稲盛和夫氏

中央卸売市場整備に対する見解

問 青果市場、魚類市場について市場関係者だけでなく市民の多くが総合市場化を望んでいる中、市民本位の市政、市民との協働に沿って、総合市場化へ方針の転換を図るべきだが、市長の見解は。

答 中央卸売市場整備計画は、市場の抱える課題等について、各面から議論してもらうとともに、市場関係者や市民からの意見、要望を聞く中で策定した。現在、同計画に基づき、青果市場、魚類市場、それぞれ現在地において整備を進めるための基本計画の策定に取り組んでいるが、同基本計画の素案についても、今後パブリックコメントを実施するこ

としており、本市としては、引き続き、市場の活性化を図り、生鮮食料品流通の基幹的インフラとしての役割を果たしていきたいと考えている。

映画「半次郎」への支援内容とその効果

問 映画「半次郎」について、本市のフィルムコミッションとしての支援内容は。また、地域活性化、文化振興、観光振興の上で、本市にどのような効果があったか。

答 同映画については、撮影場所選定のための情報提供や現地への案内、撮影許可申請、エキストラの募集、撮影現場への同行等の支援を行うとともに、本市ホームページでの広報や、東京をはじめ県外の観光キャンペーンでのチラシ配布などのPRも併せて行った。本市への効果としては、撮影スタッフの宿泊費や食料代、資機材や車両の借上料など直接の経済効果はもとより、作品の公開により、明治維新における先人の活躍や、撮影地となった本市の歴史・自然などが広く紹介されるなど、観光アピールの面でも大きな効果があったと考えている。

解説 フィルムコミッション 映画やドラマなどのロケーションを誘致して、撮影を円滑に進めることを目的とする非営利団体。

平川動物公園のリニューアル

問 平川動物公園を重要な施設として位置づけ、全庁的な視点でリニューアル事業に取り組み、同事業の実効性を高めるべきと考えるが、見解は。

答 同動物公園は、市民や県内外の多くの方々に親しまれ、来園

してもらっており、これまで本市の重要な施設として、大きな役割を果たしてきている。現在、「南国鹿児島らしい特色ある動物公園」、動物たちが生き生きと生活できる「動物にやさしい動物公園」、バリアフリー化された「人にやさしい動物公園」を目指してリニューアル事業を進めており、さらに魅力ある動物公園として再生することで、ますますその役割を増していくものと考えている。

現在、産学官連携により、動物公園と水族館を魅力ある施設とするために、さまざまな取り組みを検討しているが、庁内においても関係部局等が連携を深め、効果的な情報発信等を行うとともに、貴重な観光・社会教育施設として積極的に活用し、リニューアルの実効性をより高めていきたい。



ホワイトタイガーの赤ちゃん

鹿児島市集約型都市構造に向けた土地利用ガイドプラン(案)

問 集約型都市構造に向けた土地利用ガイドプランを策定する意義・目的は。

答 これまでの本市の都市計画については、人口増加に対応した都市の拡大成長を前提としたまち

づくりとなっていた。しかし、今後は人口減少・超高齢社会に対応したコンパクトなまちづくりに転換していくことが重要で、環境への負荷軽減にも十分配慮し、既存ストックの有効活用や車に過度に依存しない都市構造を実現していく必要がある。

そこで、高齢者をはじめ多くの人々が歩いて暮らせるまちづくりの実現に向け、都市の生活・活動・交流の場となる中心市街地や地域生活拠点、団地や既存集落等の地域の核となる地区に、店舗等の生活利便施設を集約し、徒歩・自転車・公共交通機関により、日常生活が可能となる徒歩生活圏の形成を誘導するための方針として、同プランを策定するものである。

文科省による小中高生向け「放射線副読本」

問 文科省による小中高生向け「放射線副読本」について、従来の副読本と比較して変わった特徴的内容とそのことに対する見解は。また学校における活用のスケジュールは。

答 今回の副読本では、原子力発電のしくみや安全性に関する記述が削除され、放射線による影響の度合いを示す「シーベルト」などの単位や、「外部被ばく」と「内部被ばく」の違い、事故に備えての心構え等が追加されている。学校において、児童生徒の発達段階に応じて放射線等に関する基礎的な理解を深めさせることは大切なことであると考えている。

今後のスケジュールは、平成24年3月に、市立の小・中・高等学校の全ての児童生徒および教職員に、副読本を配布する予定であり、活用の在り方については、今後、管理職研修会等で指導していきたい。

### 市電・市バスの 車内転倒事故とその対策

**問** 市電・市バスの車内転倒事故に関する分析と対策は。また、敬老バスおよび友愛バス利用者の車内転倒事故の現状把握と対策は。

**答** 車内転倒事故の主な原因として、事故回避の急停車や走行中の車内移動、着席前の発車のほか停車時の反動などがある。対策については、乗務員研修などを通じ、安全運転と転倒事故防止の意識を高めるとともに、特に高齢者が乗車した場合は、完全に着席しているかなど、車内の状況を確認してから発車することなどを指導し、事故防止に努めていく。敬老バス等利用者の車内転倒事故件数は把握していないが、事故防止策として、敬老バス利用者に対しては、平成23年6月から、新規発車時に渡すパスケースに「走行中の移動は危険です」と印字して注意喚起を行っており、さらに今後、チラシで転倒事故防止の啓発に努めていきたい。

また、友愛バス利用者に対しては、今後、敬老バスと同様の対応を図っていきたい。



車内の事故防止啓発用ポスター

### 決算審査から

#### 町内会加入促進に向けた取り組み

**問** 町内会加入促進緊急支援事業は、地域の連帯強化を目的として自主的に実施する町内会加入促進活動を支援するため新たに設けられた補助制度であるが、同事業の予算額120万円に対し、決算額が25万7千円にとどまっていることについての認識は。

**答** 同事業については、平成22年度に町内会への新規加入を促進する目的で設けた事業であり、このことで町内会活動への参加意識も高まるのではないかと期待しているが、利用が伸び悩んだことについては、町内会においても加入促進の必要性は認めつつも、実際の取り組みに結びつかなかったことに加え、本市のPRも不足している。たのめではないかと反省している。今後、同事業の周知を含め、町内会への加入促進については、さらにきめ細かな対応を図っていきたくて考えている。

**問** 本市の町内会は、会員数の減少に加え、役員の人手不足が続き、22年度の加入率が、中核市の中で最下位という極めて厳しい現状にあるなど、今後の町内会の在り方が非常に危惧されるが、現在の町内会の実態についての認識は。

**答** 町内会を取り巻く実態については、マンション等の居住者の町内会への未加入や、会員の高齢化による町内会離れなどに加え、単身世帯の増加などに伴い、本市の町内会加入率は60割に達していない状況にあり、大変憂慮すべき事態であると認識している。そのようなことから、今後、町内会加入率の高い他都市の取り組み

### 新市立病院の建設資金の確保

みを早急に調査し、対応を検討したいと考えている。

#### 新病院建設に向け、市立病院

**問** 新病院建設に向け、市立病院においては、地方公営企業法に基づき、当年度純利益の5分の1を法定積立分として減債積立金に積み立て、残りを建設積立金に積み立てることとしているが、建設費を新病院の基本構想において約316億円と試算していることを踏まえ、新病院の建設資金の確保に当たっては、今後ともあらゆる取り組みを行う中で、できるだけ多くの純利益を確保することが極めて重要であると考えているが、当局の見解は。

**答** 平成22年度末の建設積立金残高は約41億9697万円であり、今後、22年度決算において生じた純利益の中から、3億1500万円を同積立金に積み立てると、その残高は約45億1197万円となる見込みである。新病院の建設に当たっては、建設資金の確保が大きな課題であることから、同積立金や未処分利益の売却等も含め、現在、建設資金の確保に向けた計画を検討しているところであり、24年度に策定予定の新病院建設を踏まえた財政計画にそのことも盛り込んでいきたくて考えているが、建設資金の確保に向けては、今後とも各面から取り組んでいく必要があると認識している。

### 委員会から

#### 高齢者福祉センターの指定管理者の指定

**問** 高齢者福祉センター6施設の指定管理者として、市社会福祉協議会を指定することとしているが、今月初めて、6施設をまとめて指定することに對する見解は。

**答** 同センターについては、これまで施設ごとに指定管理者を指定していたが、各施設は高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進を図るといった同じ目的で設置されており、また各施設において実施している各種講座や健康相談事業等も同様な内容となっている。今回、6施設をまとめて指定することにより、いずれの施設においても同じ水準のサービス提供が行えるようになるほか、経費面においても、清掃等の各施設共通の委託業務を一括して発注することが可能となることから、経費削減にもつながるものと考えている。

**問** センターの管理運営については、福祉関係の民間事業者でも十分に対応可能と思うが、今回6施設の指定管理者として、同協議会を特定指定している理由は。

**答** 6施設については、これまで経過措置として同協議会を指定してきたが、今回あらためて、指定の在り方について各面から検討した結果、同協議会がこれまで良好に各施設の管理運営を行っていること。また、独自に受付システムを開発・導入するなど、施設利用者の利便性の向上を図っているほか、同協議会の職員がノウハウを取得し、独自講座を企画・実施するなど、高齢者の生きがい・健康づくりに関する支援機能を高め

#### 郡山総合運動場等の指定管理者の指定

**問** 郡山総合運動場等の指定管理者については、これまで6年間、経過措置として指定していた本市健康交流促進財団を特定指定することとしているが、その理由および次回の選定に当たっての基本的考え方は。

**答** 同運動場等は、同一敷地内にあるスパランド裸・楽・良と一体的に管理を行うことにより、県外大学サークルの合宿誘致や各種スポーツ・レクリエーション大会

の開催など、利用促進の面で相乗効果が見込まれることから、その指定管理者として、スパランド裸・楽・良の指定管理者である同財団を特定指定することとした。また、特定指定については、専門的な技術やノウハウ、さらには、これまでの実績や経験を持つ人材の確保が必要であるなど、施設の専門性や性質、目的などから特定の団体を指定するものであり、そのような観点から、次回の選定に当たっても特別な状況の変化がない限り、同財団を指定することになると考えている。

なお、今回の選定において、事業計画上、評価が低かった項目については、他の公募を行った施設同様、今後とも管理の質の向上を目指し、指定管理者への指導を行っていくこととしている。

### 市議会あんな話・こんな話

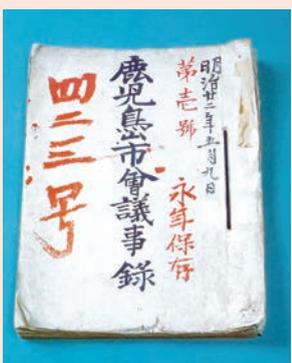
#### 「鹿児島市会」の誕生

「市議会」の名称が公式に用いられるようになったのは、1947(昭和22)年4月、地方自治法が制定されたからのこと、それまでは「市会」と呼ばれていました。「鹿児島市会」の歴史は、言うまでもなく鹿児島市の誕生に始まります。

最初の鹿児島市会議員選挙は、明治22年4月に行われ、当選議員の36人を迎えて初議会が開かれたのは5月9日でした。もちろんまだ議事堂などはなく、当時、易居町にあった名山小学校を借りての歴史的初議会となりました。初めてのこの議会では、議長、副議長、市長候補者の選出が行われました。

### 振り込め詐欺にご注意

本市議会では、「振り込め詐欺の撲滅に関する決議」を行っています。



第1回市会(明治22年5月9日)議事録



# 特集

## 第五次総合計画基本構想議案の審議内容

平成23年第3回定例会において、第五次総合計画基本構想審査特別委員会に審査を付託し、継続審査の取り扱いとなっていた「第36号議案第五次鹿児島市総合計画基本構想を定める件」を、11月22日開会の第4回定例会本会議において全会一致で可決しました。

同計画は、将来における本市のあるべき姿と進むべき方向についての基本的な指針であり、また、本市行財政運営を総合的かつ計画的に進める上での最上位計画となるものであることから、広く関係部局の出席を願う中で各面から慎重に審査を行いました。

なお、審査に当たっては、①「第四次総合計画（期間：平成14～23年度）の総括」として、主な施策の達成状況や未着手事業の第五次総合計画での取り扱い等について、②「計画策定の趣旨・前提」として、本市が直面する課題や今後10年間における人口・財政の将来推計等について、③「基本計画（案）」として、基本目標別計画における基本的方向や施策の体系、目標指標等について順次整理するとともに、それらの議論を踏まえた上で、最後に総括的に基本構想について審査を行いました。

ここでは、委員会における質疑の一部を紹介します。

**問** 第四次総合計画に掲げた事業のうち、計画中または未着手のもので第五次総合計画に引き継がない事業については、市民の関心が非常に高いものも含まれていることから、引き継がない理由等を市民に説明すべきでは。

**答** 計画中の事業として伊敷地域の高齢者福祉センターの建設など6事業、未着手の事業として郡山地域の屋内運動施設の整備など10事業がある。この他に国・県の事業に関わるものなど11事業が未着手等となっており、合わせると27事業となる。このうち鹿児島駅周辺地区の鉄道高架化など7事業はまちづくりの継続性に留意するとともに、事業を取り巻く環境の変化等も踏まえる中で検討した結果、第五次総合計画へ引き継がないこととしたが、これらについては実施が困難、他の施策で取り組む、などさまざまな対応が考えられることから、今後、市民に対して適宜適切に説明していきたい。

**問** 第五次総合計画の特徴は。

**答** 一番の特徴は、基本目標として「市民との協働・連携」を掲げた点である。このことについては、総合計画審議会等でも意見をいただいております。それらを踏まえ、「市民と行政が拓く 協働と連携のまち【信頼・協働政策】」を6つの基本目標の最初に掲げるとともに、他の5つの基本目標全ての実現において共通するものとして位置づけた。その他の特徴としては、社会経済情勢等の変化に柔軟・迅速に対応できるよう基本計画の期間を前期5年・後期5年とした点や、「策定重視から実行重視」、「総花的から重点的」といった指針に基づき策定した点が挙げられる。

**問** 都市像として掲げた「人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま」についての基本的な考え方は。

**答** 都市像については、市民、事業者、行政、地域団体など鹿児島を愛するあらゆる主体が協働・連携してまちづくりを進めていくことが最も重要であることから、「みんなで創る」という文言を用いた。また「みんなで創る」ものとして、1点目に、コミュニティ機能の低下が懸念される中、人と人、人と地域のつながりを支えていく必要があることなどから「人、心の豊かさ」を、2点目に、九州新幹線の全線開業等により地域間競争が激化する中、本市独自の魅力ある地域資源を磨き上げていく必要があることなどから「まち、都市の豊かさ」を、3点目に、地球レベルでの環境問題への対応が必要であることなどから「みどり、自然の豊かさ」を掲げた。

### 基本構想の概要

- 1 期 間 平成24～33年度（10年間）
- 2 都市像（総合計画期間内で目指す、将来のまちの姿）  
「人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ” 実感都市・かごしま」
- 3 基本目標（「都市像」を実現するための基本目標）
  - ・市民と行政が拓く 協働と連携のまち  
【信頼・協働政策】
  - ・水と緑が輝く 人と地球にやさしいまち  
【うらおい環境政策】
  - ・人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち  
【にぎわい交流政策】
  - ・健やかに暮らせる 安全で安心なまち  
【すこやか安心政策】
  - ・学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち  
【まなび文化政策】
  - ・市民生活を支える 機能性の高い快適なまち  
【まち基盤政策】



## 市議会の仕組みと役割

### 市議会と市政

私たちの鹿児島市をより住みやすいまちにしていくためには、市民がみんなで話し合ってまちづくりを進めていくことが最も望ましいですが、市民すべてが集まり話し合うことはできません。

そこで、私たちは選挙で代表者を選び、その代表者に自分の代わりに市政について話し合ってもらうわけです。

この代表者が、すなわち市議会議員と市長です。

市議会は、市議会議員で構成され、市長が市政を行うのに必要な条例や予算などの重要なことがらを審議し決定することや、議会が決定したことによって行政サービスが執行されているかをチェック・監視するという役割を担っています。

### 定例会

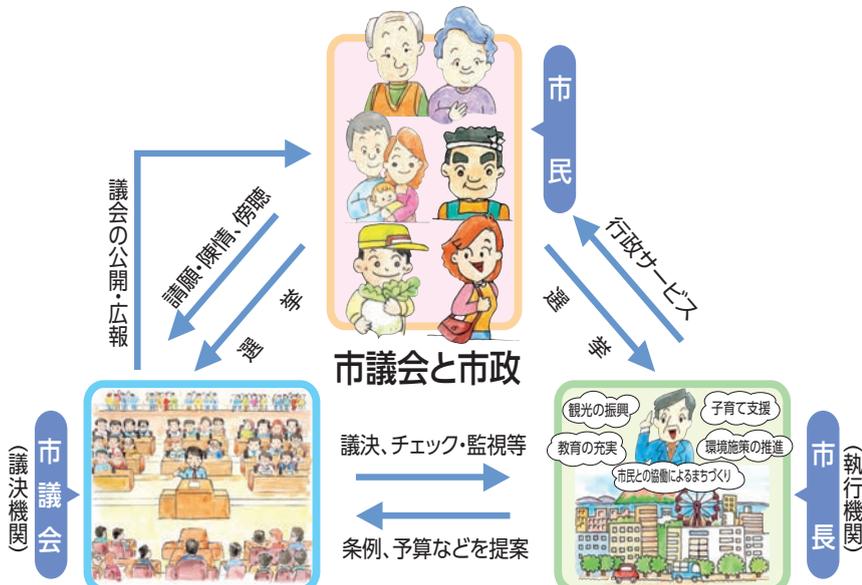
市議会は「定例会」と、必要があるときに開かれる「臨時会」があります。鹿児島市議会の「定例会」は年4回招集（2月又は3月、6月、9月、11月又は12月）され、次のような順序で進められます。

**告 示** 市長が議会を招集告示

<b>本 会 議</b>	<b>開 会</b> 議長の宣告で開会
	<b>提案説明</b> 議案の提出者「市長等」が提案理由を説明
	<b>質 疑</b> 議案や市政についての質疑を行う
	<b>委員会付託</b> 審議の内容がいろいろな分野にわたるため、専門の各委員会へ審査を依頼

<b>委 員 会</b>	議会に置かれている委員会で、本会議から付託された議案等について専門的に詳細な審査を行う。現在5つの常任委員会（総務消防・市民健康福祉・経済企業・建設・環境文教）を設置
----------------------	---

<b>本 会 議</b>	<b>委員長報告</b> 委員会での審査経過と結果を各委員長が報告
	<b>討 論</b> 議員が議案について賛成か反対かの意見を述べる
	<b>表 決</b> 議案に対する議会としての最終的な意思を決定
	<b>閉 会</b> 議長の宣告で閉会



議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

	件 名	自由民主党新国会	公明党	民主市民クラブ	社会民主党	自民みらい	自由民主党	日本共産党	自民党第一	無所属A	無所属B	無所属C	結果
議	▼平成22年度鹿児島市一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	認定
	▼平成22年度鹿児島市特別会計歳入歳出決算関係〔4件〕												
	〔 ・桜島観光施設特別会計 ・国民健康保険事業特別会計 ・老人保健医療特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 〕	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
	▼平成22年度鹿児島市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
	▼平成22年度鹿児島市交通事業特別会計決算について議会の認定を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
	▼平成22年度鹿児島市特別会計歳入歳出決算関係〔6件〕												
	〔 ・土地区画整理事業清算特別会計 ・交通災害共済事業特別会計 ・地域下水道事業特別会計 ・土地区画整理事業用地取得特別会計 ・介護保険特別会計 ・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼平成22年度鹿児島市公共下水道事業特別会計決算について議会の認定を求める件												
	▼平成22年度鹿児島市船舶事業特別会計決算について議会の認定を求める件												
	▼平成22年度鹿児島市病院事業特別会計決算についての議会の認定及び平成22年度鹿児島市病院事業剰余金処分についての議会の議決を求める件												
▼平成22年度鹿児島市水道事業特別会計決算についての議会の認定及び平成22年度鹿児島市水道事業剰余金処分についての議会の議決を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定及び可決	
▼平成22年度鹿児島市工業用水道事業特別会計決算についての議会の認定及び平成22年度鹿児島市工業用水道事業剰余金処分についての議会の議決を求める件													
▼平成23年度鹿児島市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○		
案	▼第五次鹿児島市総合計画基本構想を定める件												可決
	▼職員の給与に関する条例一部改正の件												
	▼公の施設の指定管理者の指定に関する件〔11件 高齢者福祉センターなど21施設〕												
	▼鹿児島市災害弔慰金の支給等に関する条例一部改正の件												
	▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件												
	▼鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合理約の一部変更に関する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島広域市町村圏協議会の廃止に関する件												
	▼住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件												
	▼平成23年度鹿児島市介護保険特別会計補正予算（第2号）												
	▼平成23年度鹿児島市企業会計補正予算関係〔5件〕												
〔 ・病院事業特別会計（第2号） ・交通事業特別会計（第1号） ・水道事業特別会計（第1号） ・公共下水道事業特別会計（第1号） ・船舶事業特別会計（第1号） 〕													
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
陳情	▼みなと大通り公園の安全対策について												採択
	▼中小業者支援と地域経済活性化の緊急対策として「住宅リフォーム助成制度」の創設を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	▼中高層建築物の建設に際し、建築主に教育施設等の日照に配慮すべき条例の制定について	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	

会派名等	議員数	所 属 議 員 名	会派名等	議員数	所 属 議 員 名
自由民主党新国会	16人	わきた高德 杉尾巨樹 奥山よしじろう 川越桂路	社会民主党	5人	大森 忍 ふじくぼ博文 北森たかお 森山きよみ
		山口たけし 仮屋秀一 柿元一雄 志摩れい子	自民みらい	5人	井上 剛 田中良一 うえだ勇作 政田けいじ
		谷川修一 中島蔵人 小森こうぶん 鶴菌勝利	自由民主党	3人	堀 純則 古江尚子 入船攻一
公明党	6人	松尾まこと 上田ゆういち 長浜昌三 小森のぶたか	日本共産党	3人	大園たつや 山下ひとみ 平山たかし
		崎元ひろのり 中尾まさ子	自民党第一	2人	幾村清徳 赤崎正剛
民主市民クラブ	6人	森山博行 伊地知紘徳 三反園輝男 ふじた太一	無所属A	1人	小川みさ子
		泉 広明 片平孝市	無所属B	1人	大園盛仁
			無所属C	1人	のぐち英一郎

「市議会だより」に対するご意見・ご感想は 市議会事務局政務調査課まで ☎ 099-216-1454(直通)